

# 令和8年度中山間対策関連予算（各分野の主要な施策）

令和8年度予算額(見積時点) 416.7億円  
(R7当初予算額) 398.5億円

資料3 令和8年1月29日  
令和7年度 第2回  
中山間地域再興ビジョン推進委員会

## 柱1 若者を増やす

54.3億円(R7当初:43.3億円)

- 拡** **人口減少対策総合交付金 1,200,000千円** (総企)  
**新** **人口減少対策地域課題解決支援委託料 12,494千円** (総企)  
⇒交付金事業のバージョンアップの具体化に向けて、市町村に対する伴走支援や専門アドバイザー派遣を実施  
(移住・定住の促進)
- 拡** **移住促進・人材確保事業費 483,012千円** (総企)  
⇒UIターン者の転職支援を強化するため、民間の職業紹介企業と連携した情報発信などを強化
- 新** **転職支援事業費補助金 調整中** (産振)  
⇒転職を検討中の若者に向けた県内企業情報の発信や、県内転職支援拠点の設置
- 新** **家財道具の処分促進による活用可能空き家の増加事業委託料 22,435千円** (土木)
- 新** **インターネットホームページ改修等委託料 20,000千円** (土木)  
⇒空き家の流通の円滑化を図るため、家財道具の処分促進に向けたセミナー及びイベントの開催や、空き家売却額推計機能等を使った情報提供を実施  
(出会い・結婚・出産・子育てへの支援)
- 拡** **出会い支援事業費 145,347千円** (子福)  
⇒独身者等に出会いのきっかけを提供し、婚姻数の増加につなげるため、UIターン希望者への支援の強化やタイムパフォーマンス重視で相手を探したい若者向けの大規模イベントを開催  
(「共働き・子育て」の推進)
- 拡** **共働き・子育て推進事業委託料 22,847千円** (子福)  
⇒「共働き・子育て」の生活スタイル普及に向け、男性の育児取得や男女の家事分担に関する情報発信などを強化  
(中山間地域の教育の振興)
- 拡** **地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進 83,929千円** (教委)  
⇒若者の県内定着につなげるため、小中高校生が県内の企業等や大学を知る機会を拡充するほか、進路選択に影響を持つ保護者や教員へのアプローチを強化
- 拡** **高等学校のさらなる魅力化・特色化の推進 281,820千円** (教委)  
⇒県外からの生徒募集を推進するため、デジタルマーケティングを活用した広報を拡大

## 柱2 暮らしを支える

229.4億円(R7当初:214.6億円)

- 拡** **地域公共交通支援事業費補助金 31,624千円** (総企)  
⇒複数市町村が連携して実施する新たな移動手段の導入や運行の効率化など、広域的な取り組みを支援  
(鳥獣対策等の推進)
- 新** **鳥獣被害対策クラウド導入事業委託料 14,960千円** (総企)  
⇒野生鳥獣による被害をクラウド上に集積し、生息情報や狩猟者数等の情報とともにマップ上に可視化したうえで、要因分析することにより、迅速かつ効果的な対策を実施  
(地域医療体制の確保)
- 新** **診療所開設等支援事業費補助金 ※R7.9月補正予算で計上した新規事業 41,958千円** (健康)  
⇒地域の医療機関を確保するため、高知市・南国市以外の地域の診療所の継承又は開業に必要な施設整備や運営などへの支援を実施
- 新** **オンライン服薬指導モデル事業 651千円** (健康)  
⇒中山間地域でのオンライン服薬指導のモデル事業を実施  
(地域防災力の強化)
- 拡** **事前復興まちづくり計画策定事業費補助金 102,880千円** (危機)  
⇒中山間地域における事前復興まちづくり計画の策定を推進するため、支援対象に中山間地域を追加

## 柱3 活力を生む

2.8億円(R7当初:2.6億円)

- 拡** **集落活動センター推進事業費 112,964千円** (総企)  
⇒集落活動センターの活動の継続・発展に向けたテーマ別勉強会の開催や伴走支援の取り組みを強化  
(多様な世代が交流する「場」の創出)
- 拡** **中山間地域交流促進事業委託料 19,285千円** (総企)  
⇒関係人口の創出・拡大を図るため、関係人口創出プロジェクト「いこうち！」の受入団体を拡充し、プログラムを充実させるとともに、ポータルサイトを新たに構築  
(地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用)
- 拡** **地域文化発信事業(よさこい高知文化祭開催事業費) 54,000千円** (文化)  
⇒市町村が実施する文化芸術活動や地域に受け継がれてきた民俗芸能等の文化資源を活用する事業への支援を実施

## 柱4 しごとを生み出す

129.5億円(R7当初:137.4億円)

- 新** **所得向上推進企業総合支援事業費補助金 調整中** (産振)  
⇒若者の所得向上につながる高付加価値経営への転換を目指す県内事業者への支援を実施  
(農林水産業の振興)
- 拡** **新規就農総合対策事業費 429,699千円** (農業)  
⇒中山間地域における農業の担い手を確保するため、経営規模が零細で国支援策の要件を満たさない新規就農者への支援制度を創設
- 拡** **担い手経営発展促進事業 38,379千円** (農業)  
⇒意欲ある農業者が経営力の高い農業経営者へ成長できるように、農業経営の法人化や経営品質の向上に向けた取組を支援
- 拡** **林業労働力確保支援センター事業費 61,616千円** (林業)  
⇒林業就業者の確保を図るため、林業の魅力を発信するコンテンツの強化や、林業就業と趣味移住をテーマとした情報発信を実施
- 拡** **就業準備給付事業費 103,070千円** (林業)  
⇒林業就業者の確保を図るため、林業大学のオープンキャンパス参加者に対する旅費支援を実施
- 拡** **漁業就業総合支援事業費 82,070千円** (水産)  
⇒漁業就業者の確保を図るため、デジタルマーケティングの活用による情報発信の強化や、就業フェア参加者等に対する漁業体験ツアーを実施
- 拡** **女性活躍推進事業費 13,004千円** (水産)  
⇒若者や女性が就業しやすい漁業への転換を目指し、女性を主体とした操業モデルの事業化に向けた支援を実施  
(地域の資源を活用した付加価値の高い産業づくり)
- 拡** **企業立地促進事業費補助金 770,000千円** (商工)  
⇒中山間地域の賑わいや地域経済活性化のため、宿泊施設の立地への支援を実施
- 新** **宿泊施設開業支援事業費補助金 51,000千円** (観光)  
⇒中山間地域の宿泊機能を強化し長期滞在による地域活性化を図るため、宿泊施設開業への支援を実施  
(起業や事業承継の促進)
- 拡** **事業承継マッチング促進事業委託料 15,000千円** (商工)  
⇒事業承継の買い手と売り手のマッチングを促進するため、民間M&Aプラットフォームを活用した情報発信の強化や、マッチングイベント(オンライン・継業ツアー)を実施

## 横串 デジタル技術の活用

0.6億円(R7当初:0.5億円)

- 拡** **携帯電話基地局強靱化対策事業費補助金 60,000千円** (総企)  
⇒災害発生時の停波を防ぐため、予備電源設置等の強靱化を行う携帯電話事業者等への支援を実施

主要なKPIの状況

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
県外からの移住者数 (年間)	1,730人(34%)	1,729人(39%) (R7.12)	3,000人以上 (41%)
県内出身県外大学生の県内就職率 (Uターン) (年間)	21.3% (R4年(R5.3卒))	17.8% (R6年(R7.3卒))	24.0% (R9年(R10.3卒))
地域みらい留学等を活用し、県外から県立高等学校へ入学した生徒数	22名 (R4年(R4.4入学))	53名 (R7年(R7.4入学))	80名 (R9年(R9.4入学))

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
地域おこし協力隊の隊員数	230人	219人 (R7.12)	570人
県のマッチング事業での成婚数	24組	13組 (R7.9)	160組 (R6-9累計)

令和7年度の成果

1 市町村との連携協調による人口減少対策の推進

○前年比で34歳以下人口が増加した市町村数：

【目標値】34市町村 (R9) 【実績】1村(R5) 1町(R6) 3村(R7)

・県全体では人口の減少に歯止めがかかっておらず、厳しい状況。  
 ・このため、市町村が人口減少対策総合交付金を活用して実施する人口減少対策の実効性を高めるための取り組みの強化が必要。

2 移住・定住の促進

○デジタルマーケティングを活用した情報発信によるイベント参加者数

(UIターンサポートセンター主催・出展のイベント参加者数)：

【目標値】2,850件 【実績】1,846件 (R7.12)

・ターゲット広告を活用したイベント誘導などにより、イベントへの参加者数は前年同期比119%に増加。  
 ・一方で、移住における地域間競争が激化しており、情報発信のさらなる強化が必要。

○新規相談者数：

【目標値】5,190人 【実績】5,008人 (R7.12)

・デジタルマーケティングを活用した情報発信などにより、新規相談者数は前年同期比129%に増加。  
 ・今後、相談から移住につなげるためには、特に、仕事に関する情報発信とマッチング力を高める取り組みが必要。

○定住プロモーション(デジタルマーケティングによる特設ページへの誘導件数)：

【目標値】8,000件 【実績】5,928件 (R7.12)

・県内在住の転職検討者に向けた県内企業の情報発信を強化するとともに、支援体制の構築が必要。

○地域おこし協力隊 隊員数：

【目標値】400人 【実績】219人 (R7.12)

・隊員数は横ばいであり目標値には届いていないが、全国的な関心度は依然として高い。  
 ・このため、情報発信の強化やミッション企画力の向上とともに、協力隊の活動をサポートする受入体制の強化が必要。

令和8年度の取り組み

1 市町村との連携協調による人口減少対策の推進

「人口減少対策総合交付金」により、人口減少対策に取り組む市町村を強力に支援

- 今年度構築したフォローアップの仕組み (情報交換会や専門家によるフォローアップの場の開催) の拡充
- 交付金事業のバージョンアップの具体化に向けて、市町村に対する伴走支援や専門アドバイザー派遣を実施

2 移住・定住の促進

(1) 関係人口の拡大とデジタルマーケティングの強化

- ① 関係人口の拡大に向けたアプローチの充実
- ゆる県民倶楽部アンバサダーによる情報発信やANAと連携した二地域居住の支援を実施
- ② デジタルマーケティングを活用した新たな関心層の獲得
- 大手求人サイトと連携した求人情報の発信などによる転職希望層へのアプローチを拡大
- 県内の職業紹介企業と連携した求人情報の発信とマッチング機会の創出
- 宿泊業や一次産業など各分野の担い手確保に向けた県外への情報発信を拡大

(2) きめ細かな相談体制のさらなる充実

- UIターン転職支援の強化
- 県内事業者の採用活動に必要な求人広告や情報発信などに要する経費を支援
- 転職に伴う県外転出を抑制するため、UIターンサポートセンター内に県内転職を支援する拠点を設置
- 求人サイト「高知求人ネット」の閲覧者にオススメ情報を表示するなどの機能を拡充

(3) 中山間地域の仕事と住まいの確保に向けた取り組みを強化

- ① 地域おこし協力隊の確保・支援の強化
- 新規採用者の確保に向けたデジタルマーケティングの活用による募集情報の発信
- 定着・定住に向けたサポート人材の育成など任期中のサポート体制を強化
- ② 各市町村の定住施策を支援
- 人口減少対策総合交付金を活用し、移住者の住まい確保などに取り組む市町村を支援
- (4) 転出抑制に向けた定住支援の強化
- 転職に伴う県外転出を抑制するため、UIターンサポートセンター内に県内転職を支援する拠点を設置 (再掲)

(5) 空き家の掘り起こし

- 放置空き家の解決に向けたホームページ機能の拡張
- セミナーやイベントの開催による家財道具の処分促進
- 司法書士会との連携した相談体制の強化

(6) 特定地域づくり事業協同組合の設立の促進

- 先進事例の紹介や事業者説明会の開催など、市町村への伴走支援の強化
- 派遣職員の確保に向けた支援の強化

主要なKPIの状況

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
県外からの移住者数 (年間)	1,730人(34%)	1,729人(39%) (R7.12)	3,000人以上 (41%)
県内出身県外大学生の県内就職率 (Uターン) (年間)	21.3% (R4年(R5.3卒))	17.8% (R6年(R7.3卒))	24.0% (R9年(R10.3卒))
地域みらい留学等を活用し、県外から県立高等学校へ入学した生徒数	22名 (R4年(R4.4入学))	53名 (R7年(R7.4入学))	80名 (R9年(R9.4入学))

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
地域おこし協力隊の隊員数	230人	219人 (R7.12)	570人
県のマッチング事業での成婚数	24組	13組 (R7.9)	160組 (R6-9累計)

令和7年度の成果

3 新規学卒者等の県内就職の促進

- メルマガ (学生登録) 新規登録者数 :  
【実績】320名(R7.11) 前年同期比104%
- 学生サイトアクセス数 :  
【実績】56,309セッション(R7.11) 前年同期比107%
- 奨学金返還支援制度の運用  
【目標値】事前登録者数 R7 : 累計80名  
【実績】登録企業数 R7 : 72社、R8 : 78社、R9 : 36社(R7.12.10)  
事前登録者数 累計52名  
(R7入社25名、R8入社25名、R9入社2名 (R7.12.10) )

・学生サイト閲覧数や保護者も含めた学生登録者数が伸び悩んでいる。

- 事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベント・職業体験の支援  
【目標値】120名 【実績】121名 (R7未見込み)
- 「リアル版みらいスイッチ体験ツアー」参加者数 :  
【目標値】150名 (50名×3地域)  
【実績】121名: 小学生62名、中学生16名、保護者43名

・事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベント・職業体験の支援については、年度前半の補助金の活用実績が伸び悩んだ。  
・「リアル版みらいスイッチ体験ツアー」は、中学生の参加が少ない。  
・高知県の企業や産業の魅力を子どもたちに伝えるためには、教師や保護者、地域住民の理解・協力が必要不可欠。

令和8年度の取り組み

3 新規学卒者等の県内就職の促進

(1) 大学生等の県内就職の促進

- ① 県民への情報発信の強化
  - 新** 学生や保護者に、ダイレクトかつ継続的にLINEで情報を届ける新しい仕組みを構築
  - デジタルマーケティングを活用した広報
  - 高知家の就活応援サイト「高知おしごと部」による県内企業の情報発信
  - 拡** 奨学金返還支援制度の広報の強化 (申請手続きサポート動画の作成、SNS広告等)
- ② 事業者の採用力向上
  - 拡** SNS活用やオンライン面接への対応など、採用トレンドを反映したセミナーの開催及び専門家による伴走支援
  - 県内事業者への就職と定着を促進させる奨学金返還支援の実施

(2) 転職に伴う県外転出の抑制

- ① 県内事業者への定着促進
  - 新** 若者の所得向上につながる高付加価値型経営への転換を支援するため、「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」を創設
  - 拡** 社内研修の開催など女性の健康課題への対応に取り組む企業への補助
  - 拡** 働き方改革コンサルタントによる伴走支援を実施 (20社)
  - 県内事業者への就職と定着を促進させる奨学金返還支援の実施 (再掲)
- ② 情報発信と相談体制の強化
  - 新** 県内での転職を支援する拠点を設置し、転職を検討する県内の若者へ情報発信とマッチングサポート
  - 拡** 県内の若者の転職による転出抑制に向けた定住プログラム強化

(3) 地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進

- ・各産業分野のキャリア教育の取り組みを着実に推進
- 拡** 事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベントへ引き続き支援を行うとともに、産学官の若者での企画ワーキングを設置
- 拡** 「リアル版みらいスイッチ体験ツアー」を小学生向け・中学生向けに区別して内容を充実
- 拡** 高校生を対象とした「新しい学校のリーダー研修」を引き続き実施し、教員に対して参加を促す
- 拡** 教員が県内の産業・企業・文化や課題を学ぶ機会を拡充
- 新** 地域で働き活躍している人と、地域の子ども、保護者が対話する機会を創出
- 新** 中高生対象の大学体験ツアー、学長等による生徒・保護者・教員向け講演の実施など県内国公立大学との連携を強化

主要なKPIの状況

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
県外からの移住者数 (年間)	1,730人(34%)	1,729人(39%) (R7.12)	3,000人以上 (41%)
県内出身県外大学生の県内就職率 (Uターン) (年間)	21.3% (R4年(R5.3卒))	17.8% (R6年(R7.3卒))	24.0% (R9年(R10.3卒))
地域みらい留学等を活用し、県外から県立高等学校へ入学した生徒数	22名 (R4年(R4.4入学))	53名 (R7年(R7.4入学))	80名 (R9年(R9.4入学))

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
地域おこし協力隊の隊員数	230人	219人 (R7.12)	570人
県のマッチング事業での成婚数	24組	13組 (R7.9)	160組 (R6-9累計)

令和7年度の成果

4 中山間地域の教育の振興

○高等学校魅力化に向けたコンソーシアム構築件数:

【目標値】13校 【実績】12校 (R7.12)

- ・地域コンソーシアムについては、残り1校においても、年度内の構築に向け、関係市町村との協議を進めているところ。
- ・市町村や地域と連携した高校の魅力化・特色化を推進するための取り組みの強化が必要。

5 多様な交流機会の拡充と結婚支援

○メタバースプラットフォーム婚活事業 マッチング率:

【目標値】50%

【実績】51.9% ※全3回のうち2回実施

(延べ男性15人、延べ女性12人参加、延べ7組マッチング成立)

○社会人交流事業 連絡先交換率:

【目標値】50%

【実績】54.1% ※全13回のうち9回実施

(延べ男性217名、女性185名参加)

○マッチングサイトの交際成立数:

【目標値】226組 【実績】155組 (R7.12)

令和8年度の取り組み

4 中山間地域の教育の振興

中山間地域における高等学校の魅力化促進

- 拡** 地域コンソーシアムにおいて外部の視点を取り入れ、高校の魅力化を促進
- 新** 学校のイメージに対するアンコンシャス・バイアスを取り除くため、地域で学ぶ良さを伝えるシンポジウムを開催
- 新** 県外出身生徒同士の交流や関係人口の増を目指したイベントを開催
- 拡** 遠隔教育による補習講座の拡充

5 多様な交流機会の拡充と結婚支援

(1) 出会いの機会の創出

- 拡** メタバース婚活イベントにおけるU・Iターン希望者への対象拡充 (3回)、普及促進に向けた体験イベントの開催回数の拡充 (1回→3回)
- 拡** 社会人交流事業における移住者専用 (県内在住) イベントの創設 (2回)
- 拡** 出会いのきっかけ応援事業費補助金におけるU・Iターン希望者、移住者対象イベントなどへの助成の充実 (5回程度)
- 新** 若者のニーズが高いタイムパフォーマンス重視の手法を活用した大規模恋活イベントの実施 (2回)
- 拡** 若者交流促進事業における県主催イベントに加え、市町村・県補助金関連イベントへの対象拡充
- 拡** マッチングアプリ運営法人との連携強化 (講座の充実、体験フェアの開催)

(2) 結婚支援の推進

- 拡** マッチングサイト等におけるU・Iターン希望者の利用拡大 ((一社)日本婚活支援協会の移住婚活プロジェクト活用)
- 新** U・Iターン希望者のお引き合わせやイベント参加にかかる来県旅費の助成
- 新** U・Iターン希望者や移住者向けの出会い・結婚支援ツールのプロモーション実施
- 拡** マッチングサイトへのお友達交際制度の導入など

主要なKPIの状況

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)	指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
デマンド型交通の導入市町村数	15市町村	18市町村 (R7.12)	34市町村	在宅介護サービスの提供率	-	97.9% (R6実績)	100%
無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率	2市町村	8市町村 (R7.11)	15市町村	不足が見込まれる介護人材の充足率	-	68% (280人) (R7)	100%(411人)

令和7年度の成果

1 地域交通の維持・確保

○デマンド型交通の導入市町村数

【目標値】25市町村 【実績】18市町村 (R7.12)

- 新たに2市町(土佐市, 本山町)でデマンド型交通の実証運行は実施されているが、今年度中に本格運行までは至らない見通し。
- 一方、デマンド型交通を含む地域の移動手段確保全体では、地域ブロック別WG(6地域)を新たに設置し、交通空白の解消に向けて、移動ニーズや課題の把握、対応策の検討を実施。

2 鳥獣被害対策等の推進

○鳥獣による年間被害額:

【目標値】149百万円 【実績】187百万円 (R6) ※R7実績はR8.7月判明

- 攻めと守りの取り組みへの支援を継続して行っているが、近年は被害額が増加傾向。
- 被害額の削減に向けては、デジタル技術を活用して、市町村が対策を実行することができる体制づくりが必要。

3 地域医療体制の確保

○オンライン診療の年間実施件数:

【目標値】4,000件 (R9) 【実績】216件 (R4) 443件 (R5) 744件 (R6)

- オンライン診療は通信機器の準備や患者選定等の負担がかかるうえ、診療可能な症状に制約がある一方で、診療報酬のインセンティブがないため、医療機関のニーズが低い状況。
- そのため、年度内にオンライン診療への関心調査を実施し、ニーズがある医療機関を把握。

4 高知型地域共生社会の推進

○あったかふれあいセンターへの参加人数:

【目標値】18,260人 【実績】14,705人 (R7.11)

5 福祉・介護サービスの充実支援

○中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金活用市町村数:

【目標値】25市町村 【実績見込】22市町村

○認証福祉・介護事業所数:

【目標値】410事業所 【実績見込】228事業所

令和8年度の取り組み

1 地域交通の維持・確保

(1) 市町村内のきめ細かな移動手段の充実・確保に向けた支援

- ①地域ブロック別WGによる持続可能な公共交通ネットワークの構築
- 拡・4Sの視点による効率的なバス路線への見直しや交通空白の解消、リーディングプロジェクト等への重点支援の実施
- 新・担い手(公共交通事業者)の経営安定化に向けた車両更新への支援の実施

②県地域公共交通計画の改定により、各ブロックの5年後の方向性を位置づけ重点的に推進

(2) 県境や市町村をまたいで運行される移動手段の確保に向けた支援

- 拡・バス・電車・鉄道等の地域公共交通網の維持、施設の近代化、輸送サービスの改善等への支援を実施
- (3) 県内外でのPRを通じた運転士の確保
- ・バス運転士専門の就職イベントへの出展の実施、県外からの運転士等の確保への支援を実施

2 鳥獣被害対策等の推進

有害鳥獣の捕獲推進

- 新・鳥獣被害対策クラウドの導入により、データを活用した迅速かつ効果的な対策の実施
- 拡・多様化する鳥獣被害に対応するため、国支援策の対象とならない被害防止対策への支援を拡充

3 地域医療体制の確保

(1) オンライン診療による医療提供体制の確保

- ・デジタルヘルスコーディネーターによる医療機関におけるオンライン診療体制構築への支援の実施
- ・オンライン診療に必要な機器や看護師派遣にかかる補助の継続
- 拡・今年度実施する調査において、関心があると回答した医療機関に対して、高知大学附属病院医療DXセンターに配置したデジタルヘルスコーディネーターを中心にオンライン診療の導入を支援

(2) 訪問看護師の確保

- 拡・中山間地域等訪問看護師育成講座(スタートアップ講座)の受講環境の整備
- 拡・受講者の所属するステーションへの補助を拡充(補助対象地域の拡大)

4 高知型地域共生社会の推進

あったかふれあいセンターの機能強化

- ・利用者アンケートによりニーズを把握し、サービスを向上

5 福祉・介護サービスの充実支援

(1) 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進

- 拡・市町村が行う地域の人材や社会資源を活用した多様な主体による生活援助の仕組みづくりの支援の実施
- 拡・中山間地域に居住する利用者に対して遠方からサービスを提供する介護事業所への支援の拡充(補助対象区分の追加、機会損失への補填等)
- 拡・介護事業所の加算取得への支援の実施(加算取得に向けた実践セミナーの実施等)

(2) 福祉・介護人材の確保対策と介護現場の生産性の向上

- ①人材育成・キャリアパスの構築
- 拡・福祉・介護事業所認証評価制度のさらなる推進(補助金の優先採択や研修費助成など事業者のメリット拡充)
- ②若い世代に向けた魅力発信(ネガティブイメージの払拭)
- ・小中高校生への情報発信の強化
- ③多様な人材の参入促進
- ・住民を対象とした介護の資格取得支援の実施

主要なKPIの状況

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
集落活動センターの設立数	65ヶ所	70ヶ所 (R7.12)	83ヶ所
関係人口創出プロジェクト「いこうち！」等を通じた集落活動への参加者数	-	235人 (R7.12)	800人

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)
県の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能の活動に参加した人の数	-	84人 (R7.12)	300人 (R6~9累計)

令和7年度の成果

1 集落活動センターの推進

○集落活動センターの設立数

【目標値】74ヶ所 (R9) 【実績】65ヶ所(R4) 66ヶ所(R5) 68ヶ所(R6) 70ヶ所 (R7.12)

- ・センター設立数については着実に増加しているものの、目標達成に向けて、設立意欲のある地域のさらなる掘り起こしが必要。
- ・既存センターについては、センター間の情報共有を図るとともに、高齢化等により活動が停滞しているセンターの困りごとを解決する場づくりが必要。

2 関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり

○関係人口創出プロジェクト「いこうち！」等の実施プログラム数、プログラム参加者数

【目標値】 50件、200人 【実績】 51件、235人 (R7.12)

- ・取り組みの初年度としては実施プログラム数、参加者数ともに順調に推移しており、目標は達成する見込み。
- ・さらなる参加者の増加に向け、SNS広告の強化に加え、サイト情報の充実や参加者と気軽に連絡できる仕組みが必要。
- ・多様な受け入れ団体が参画し、プログラムの魅力を高めながら、各地域で賑やかさを創出する必要。
- ・新しい施策である"関係人口"について、県内における理解と意識を高めることが必要。

3 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

○派遣に協力してくれる大学や企業の数：

【目標値】 5団体 【実績】 5団体 (R7.12)

- ・今年度は県内の大学及び金融機関に対してアプローチを行った結果、目標を達成する見込み。
- ・来年度は、派遣に協力してくれる団体のさらなる増加を目指して、地域密着型企業を中心に新たな協力団体の掘り起こしが必要。

令和8年度の取り組み

1 集落活動センターの推進

集落活動センターの設立と活性化の推進

①新規立ち上げを加速するための新たな取り組み

- 拡** ・立ち上げを検討している地区の市町村と、センターの活動の方向性の議論を行い、市町村とともに伴走支援を実施
- ②既存センターの活動の継続に向けた取り組みの強化
- 拡** ・県連絡協議会主催の勉強会や各地区別連絡協議会の際に、各センターの取り組み状況の共有を図るほか、各センターの紹介記事を作成し、県HPに掲載
- 新** ・各センターのニーズに応じたテーマ別勉強会（特産品開発・販売、情報発信など）の開催や課題解決に向けた伴走支援の取り組みを強化

2 関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり

関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり

①参加者の増加に向けた取り組みの強化

- 新** ・移住サイトから独立した「いこうち！」募集サイトの構築及びLINEを通じた運用を開始
- ②プログラム主催者及びプログラムの拡充
- 新** ・地域団体やNPOなどの参画を促すとともに、より地域との関係づくりにつながる中・長期滞在型プログラムを実施
- ③市町村やプログラム主催者の機運醸成
- 新** ・市町村やプログラム主催者向け勉強会を開催し、県内各地域における関係人口創出の取り組みを促進

3 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

学生や企業等との連携等による民俗芸能等の担い手確保

- 拡** ・県立大学のカリキュラムの中で地域の伝統芸能への参加を促進
- 新** ・地域密着型企業を中心とした新たな派遣協力企業の掘り起こしを実施
- 拡** ・地域の伝統芸能間での協力体制の構築に向けたネットワークづくり

主要なKPIの状況

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)	指標 (KPI)	出発点	現状値	R 9 (目標値)
新規就農者数	196人	150人 (R6)	280人	企業立地件数 (4年間累計) (うち、事務系企業およびIT系企業)	27件 (6件) (R元~R4年度累計)	34件 (10件) (R元~R7.12)	63件 (19件) (R元~R9年度累計)
新規林業就業者数	110人	68人 (R5)	200人	立地企業による雇用の創出 (年間) (うち、事務系企業およびIT系企業)	116人 (34人) (R4年度)	311人 (55人) (R元~R7.12)	693人 (167人) (R元~R9年度累計)
新規漁業就業者数	52人	15人 (R7.1-6)	58人	県のサポートによる起業件数	59件 (R1~R4年度)	45件 (R6年度~R7.12)	100件 (P) (R6~R9年度累計)
地域APによる雇用創出数	232人 (R2~4)	39人 (R6)	400人 (R6~9)	事業承継件数	52件 (R1~R4年度)	59件 (R6年度~R7.11)	200件 (R6~R9年度累計)

令和7年度の成果

1 農林水産業の振興

○就業相談者数 (農林水産業) :  
 農業【実績】240人(R4) 230人(R5) 289人(R6) 201人(R7.12) (前年比99%)  
 林業【目標値】350人 【実績】111人 (R7.9)  
 水産【目標値】100名 【実績】116名 (R7.4~11)

- (農業) 高齢化等でリタイアする農業者が増加する中、事業承継や新規就農に向けて、農業資産を新たな担い手へスムーズにつなげる仕組みや、中山間地域の実情を踏まえた新規就農者への支援の強化が必要。
- (林業) 就業希望者をさらに増加させるため、掘り起こしに向けた情報発信の強化やスマート林業のさらなる普及・定着に向けた支援の継続が必要。
- (水産) 就業希望者をさらに増加させるため、掘り起こしに向けた情報発信の強化や漁業への就業意欲の向上につながる取り組みの強化が必要。

2 地域産業の振興

○地域アクションプランによる雇用創出数 (中山間地域分)  
 【目標値】400人 (R6~9) 【実績】121人(R4) 55人(R5) 39人(R6)  
 ・産振補助金交付状況  
 一般事業 (施設整備) : 2件、ステップアップ事業 (新商品開発、販路拡大等) : 3件 (R8.1見込み)  
 ・産業振興アドバイザーの活用状況  
 課題解決:23件、課題一貫型: 2件、発掘支援型: 1件 (R8.1見込み)  
 ・令和8年度地域AP追加見込み: 1件 (R8.1見込み)

令和8年度の取り組み

**新** 「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」の活用により高付加価値化につながる事業者のチャレンジを支援

1 農林水産業の振興

- 【農業分野】  
 若者・女性の就業意欲の喚起と担い手の育成  
**①若者・女性等の就業支援の強化**  
**拡** ・若者が参加しやすいメタバースオンラインセミナーの開催  
**拡** ・就業後の将来の姿をイメージできるキャリアプランモデルの作成と就業相談での活用  
**新** ・農業分野での経営継承の取り組みを強化するため、第三者継承をサポートする仕組みを構築  
**新** ・中山間地域における多様な担い手となる新規就農者を支援  
**②雇用就農者の確保に向けた支援強化**  
 ・一次産業の合同企業説明会や農業職場見学会の開催  
 ・県内やUターンの方求職者に向けたデジタルマーケティング広告やSNS等でトライアル就業制度のPRを強化  
**拡** ・法人化の推進に向け、規模拡大や経営管理能力向上への支援を強化  
 【林業分野】  
**(1) 若者や女性をターゲットとした担い手の確保・育成**  
**拡** ・移住希望者等に向けた情報発信のさらなる強化  
**拡** ・林業の魅力を発信するコンテンツの強化  
**(2) スマート林業の推進**  
 ・スマート林業の更なる普及・定着に向けた支援の継続  
 【水産業分野】  
 若者や女性など多様な人材の確保・育成  
**拡** ・デジタルマーケティングを活用した、フェアや就業支援センターHPへの誘導策の強化  
**新** ・フェア参加者等に対する漁業体験ツアーの実施  
**拡** ・女性を主体とした操業モデルの事業化に向けた支援の実施  
**拡** ・生産性向上に向けたデジタル化・省力化機器の導入支援

2 地域産業の振興

- 地域アクションプランの取り組みによる雇用の創出  
**①地域アクションプランの実行支援**  
 ・地域アクションプランの目標の達成に向けて、産業振興推進地域本部を中心に、事業者等の取り組みをきめ細かく支援  
 ・今後産振補助金の活用が見込まれる事業者の事業計画作成を支援するとともに、必要に応じて産業振興アドバイザーを派遣  
**②地域の新たなチャレンジを支援**  
 ・市町村や商工会等と連携し、地域の新しい動きに関する情報収集に努めるとともに、起業を目指す地域おこし協力隊等への個別訪問等により、地域の新たなチャレンジを支援  
 ・地域で若者の雇用を生み出すため、地域アクションプランのあり方について検討

主要なKPIの状況

指標 (KPI)	R 4 (出発点)	現状値	R 9 (目標値)	指標 (KPI)	出発点	現状値	R 9 (目標値)
新規就農者数	196人	150人 (R6)	280人	企業立地件数 (4年間累計) (うち、事務系企業およびIT系企業)	27件 (6件) (R元～R4年度累計)	34件 (10件) (R元～R7.12)	63件 (19件) (R元～R9年度累計)
新規林業就業者数	110人	68人 (R5)	200人	立地企業による雇用の創出 (年間) (うち、事務系企業およびIT系企業)	116人 (34人) (R4年度)	311人 (55人) (R元～R7.12)	693人 (167人) (R元～R9年度累計)
新規漁業就業者数	52人	15人 (R7.1-6)	58人	県のサポートによる起業件数	59件 (R1～R4年度)	45件 (R6年度～R7.12)	100件 (P) (R6～R9年度累計)
地域APによる雇用創出数	232人 (R2～4)	39人 (R6)	400人 (R6～9)	事業承継件数	52件 (R1～R4年度)	59件 (R6年度～R7.11)	200件 (R6～R9年度累計)

令和7年度の成果

3 起業や事業承継の促進

- 小中学生向け起業体験プログラムの実施：  
【目標値】5回、延べ125名 【実績】5回、延べ109名(7～8月)
- 小中高校での起業家講演の実施：  
【目標値】6校 【実績】6校(R7.12)
- 専門家等による起業相談や段階に応じた講座等の実施：  
【目標値】起業相談 延べ285名、講座等 延べ395名  
【実績】起業相談 延べ192名、講座等 延べ266名(14講座)(R7.12)
- 地域課題解決起業支援事業費補助金 採択件数：  
【目標値】13件 【実績】3件
- 起業家育成事業費補助金 採択件数：  
【目標値】1団体 【実績】1団体

・起業支援のプラットフォーム「こうちスタートアップパーク」のサポートを通じた起業件数は、R7.12月末時点で33件となっている。  
・今年度中の起業に向けて12名の方が準備していることから、今後のアフターフォローにより、目標(45件)を達成できる見込み。

- 定例会実施による地域の連携体制の構築：  
【目標値】4市町 【実績】3市 (R7.12)
- 事業承継奨励給付金交付件数：  
【目標値】県内枠17件、県外枠6件 【実績】県内枠10件 (R7.12)

・地域の連携体制の構築等の取り組みにより、市町村間接補助事業の申請件数は増加 (R6実績: 1件→R7.11時点: 5件) しており、連携等の取組の他地域への横展開が必要。  
・また、中山間地域の目標とする成約件数を達成するためには、買い手の増加に向けた取り組みが必要。

令和8年度の取り組み

3 起業や事業承継の促進

(1) 起業の促進

- ① 起業関心層の拡充
  - 拡** 小中高校生に向けて、より幅広い層にアプローチをするため、学校現場と連携した機会を拡充
  - 新** 県内の支援機関などが提供する支援メニューを一元化し、利用者目線での情報発信を展開
- ② 県内全域での起業の促進
  - 新** 商工団体等の支援機関と連携して、起業希望者の段階に応じたきめ細かな支援体制を構築
  - 拡** 県内の特に中山間地域での起業を促進するため、創業支援等事業計画策定に向けたサポート体制を強化
  - 新** 県内の支援機関などが提供する支援メニューを一元化し、利用者目線での情報発信を展開

(2) 事業承継ネットワークによる円滑な事業承継の促進

- 拡** ① 地域の支援機関の連携体制の強化
  - ・定例会を新たに2地域で展開
  - ・県内6ブロックで開催する勉強会を拡充 (支援の事例紹介やグループワーク)
- 新** ② 買い手の増加に向けた取り組み
  - ・民間M&Aプラットフォームを活用して全国に売り手情報を発信し、買い手のとのマッチングイベント(オンライン・継業ツアー)を実施